

# 平成23年度（平成22年度決算）事務事業評価シート

平成23年 9月21日 作成

担当課 学校教育グループ

事務事業名	教育委員会費	施策コード				
施策の体系	大項目	未来を担う人材の育成	法的根拠等	法令	条例	その他
	中項目	学校教育の充実				
	小項目	学校教育	実施方法	直営	委託	その他
	財務名称					

事業概要

事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）	(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	

1 必要性	(1) 町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	点
	法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	追加事由	1点
	生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	内部管理・運営等の事業。（点数対象外）	-
	社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。	
	町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点		
	民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点		
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	点
	国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	法令等で実施内容や手法当が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）	-
	対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。	
	事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点		
限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点			
追加事由	1点			

2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	点
	施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。	
	事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点		
	類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点		
	町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点		

3 達成度	(1) 達成度の測定		計	点			
	区分	指標（算式）	単位	平成20年実績	平成21年実績	平成22年実績	平成22年当初計画
	活動指標 具体的な活動の内容	指標					
		(算式)					
	成果指標 どれだけの成果が現れたか	指標					
		(算式)					
		活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。	1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。			
		意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)	1点				
		あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)	-1点				

4 効果性	(1)事業費の推移				計	点								
	区分	単位	平成20年決算額	平成21年決算額	平成22年決算額	平成22年事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト	一般財源額						
	事業費	千円	0	0	0		低下している	1点						
	国・道費	千円				区分(節)	金額	変わらない						
	地方債	千円						上昇している						
	その他	千円						説明						
	(2)手法の効率化				計	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。							
	現在の手法は、コスト縮減や活動量の拡大に大きく寄与している。					1点								
	執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。					1点								
	外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。					1点								
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高									
	D		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高
			1	必要性							A			6
			2	有効性										5
			3	達成度										4
			4	効果性							B			3
														2
														1
														0
														-1
														-2
														低
一次評価(担当課評価)	担当課評価		上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 評価は、次のA~Dによります。											
	A 現状にて事業を継続または拡充(必要性・有効性及び達成度・効果性はいずれも高い)													
	現状のままで事業を継続					事業を拡充して継続								
	B 事業の進め方の改善により継続(必要性・有効性は高いが、達成度・効果性は低い)													
	事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善								
	事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善								
	事業内容や契約方法等の見直しによる改善					その他効果的・効率的手法の検討による改善								
	C 事業規模・内容等の見直しの検討(達成度・効果性は高いが、必要性・有効性は低い)													
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討								
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討								
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他									
D 事業の抜本の見直しを検討(必要性・有効性及び達成度・効果性はいずれも低い)														
廃止			統合			縮小			凍結			新たな事業への転換		
事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨					廃止可能		条件が整えば廃止検討可能			廃止は困難		その他		
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。								
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充			B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
			D 事業の抜本の見直しの検討 ⇨			廃止	統合		縮小	凍結	新たな事業への転換			
	説明													
三次評価	三次評価		A 現状にて事業を継続または拡充			B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
			D 事業の抜本の見直しの検討 ⇨			廃止	統合		縮小	凍結	新たな事業への転換			
	説明													